

地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

【広域連携事業分】

No	交付対象事業の名称 交付決定額 (円) 実績額 (円)	事業の内容	事業の実績	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2事業終了時における実績値		内部評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	評価に対する意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	移住定住・人材確保戦略的展開事業 交付決定額 (円) 2,520,000 実績額 (円) 1,803,500	【移住セミナーの開催や各種フェアへの出展】 首都圏等での移住フェアへ参加やセミナーの開催により、移住者の増加を目指す	ふるさと帰省支援センター主催のやまがた暮らしの大相談会、西村山1市4町によるやまがたハッピーライフカフェ、JOINフェア等にオンライン形式で参加し、移住希望者に向けたPRを実施した。	指標①	本事業実施期間における山形県への新規移住者数の累計(県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した者)	4,000	人	令和6年3月	672人 (町実績:8人)	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	オンライン形式ではあったが移住フェア等への参加やゲストハウス松本亭一農舎を活用したイベントを通して、参加者が町に興味を持ち、その後の来町へとつながった成果が出ている。また、空き家バンクを通して、県内の方が移住している。以上により、関係人口の増加や移住定住の促進につながっている。	事業の継続	移住者の増加を図ることが、まちづくりの活力につながるものと考えられるため、新型コロナウイルスの状況を見極め、適宜オンライン等を活用しながら、対面での移住フェアへの参加や移住セミナーや移住体験ツアー等の開催を行う。また、空き家バンク等、町に関わりを持つ人(関係人口)を受け入れる環境づくりを引き続き実施し、関係人口を増やして、移住定住者の増加、まちづくりの活力に結びつけていく。
			【暮らし体験やオフィスお試し体験実施】 首都圏からの移住者の増加に向けた暮らし体験ツアーの開催に係る委託料を支出する	指標②	移住相談窓口(県及び市町村)への年間相談件数	2,550	件	令和6年3月	2,608件 (町実績:93件)					
			【空き家等バンクへの登録促進】 空き家等バンクの運営とともに、空き家等バンクへの物件登録を促すため、移住体験ツアーの開催や、協力いただいた自治会へ謝金を行う	指標③	県移住定住ポータルサイトトップページの年間アクセス件数	50,000	件	令和6年3月	228,983件					
2	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト 交付決定額 (円) 1,728,000 実績額 (円) 773,996	【地域資源活用マーケティング事業】 山形県、西村山DMO、中山町及び山辺町で構成されるプロジェクトチームに対して負担金を拠出し、地域資源を活用したマーケティングを実施する	コロナ禍でワインまつりとやまがた雪フェスティバルが中止となった。やまがた雪フェスティバル関連で道の駅でのイルミネーションを実施した。	指標①	観光客数 (連携する自治体の総計)	4,754	万人	令和3年3月	寒河江市において集計中 (町実績:319万人)	地方創生に効果があった	コロナ禍で計画していた事業は実施できなかったが、広域観光のPRには繋がった	雪フェスティバル関連で道の駅でのイルミネーションを実施したことにより、コロナ禍でも交流人口の拡大を見据えたPRができた。	計画期間の終了に伴い地方創生交付金を活用した事業は終了	観光部門のうち冬季観光については、「光と食でおもてなし！見て、食して、体感する～山形どまんなか冬季観光プロジェクト～」として継続実施。直行バスの運行については、住民や観光客等の足の確保のため、継続して実施する(特別交付税の措置により事業を実施していくため、地方創生交付金の活用は終了とする)。
			【公共交通拠点等強化事業】 地域住民及び観光客の移動を支えるとともに、公共交通拠点活性化のため、拠点強化に係る支援を行う	指標②	創業支援対象者及び創業者数 (連携する自治体の総計)	271	件	令和3年3月	136件 (町実績9件)					
			山交バスの運行時間外における高校生や観光客等の足確保対策として、寒河江駅から左沢駅経由で宮宿まで帰町する町営の直行バスを運行し、町民の安心や保護者送迎の負担軽減に繋がった。	指標③	左沢線乗車人員 (連携する自治体の総計)	190	千人	令和3年3月	寒河江市において集計中					
3	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業 交付決定額 (円) 0 実績額 (円) 0	【地域運営組織形成モデル事業】 集落調査を実施し、地域振興計画を作成、関係者間で情報共有し連携施策の展開等へつなげる	R2実績なし	指標①	中間支援プラットフォームによる住民主体の地域活動拠点(地域運営組織)形成 ※増加分の累計	133	拠点	令和3年3月	189拠点	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	集落調査を実施し、現状の課題等を把握することができ、地区ごとに今後の地域振興を考えるうえで何が必要なのかを分析することができた。また、任期終了した地域おこし協力隊については、町内での就職や、町内で起業するなど、半数以上の方が定住している。	計画期間の終了に伴い地方創生交付金を活用した事業は終了	ワークショップを行う等、地域振興計画の作成に向けた活動を継続し、関係者間で連携した施策展開ができるよう努めていきたい。また、任期終了した地域おこし協力隊が当町へ定住できるよう、起業支援等の国の支援策も活用する。なお、特別交付税の措置により事業を実施していくため、地方創生交付金の活用は終了とする。
			指標②	任期終了した地域おこし協力隊の本県定住率	65	%	令和3年3月	県において集計中 (町実績:66.7%)						

地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

【広域連携事業分】

No	交付対象事業の名称 交付決定額 (円) 実績額 (円)	事業の内容	事業の実績	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2事業終了時における実績値		内部評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	評価に対する意見	今後の方針	今後の方針の理由
4	戦略的農産物を核とした成長サイクルの創出プロジェクト 交付決定額 (円) 12,550,000 実績額 (円) 3,703,066												
		【新規就農者等雇用拡大事業】 農業研修生に対する賃料補助や、農業研修生を受け入れた農家等に対して補助を実施することで、新規就農者の増加を促す	農業研修生受入農家5件に対し補助を行ったが、計画額には達しなかった	指標①	戦略的農産物の国内直接販売開始事業者数 ※増加分の累計	15	事業者	令和5年3月	4者 (町実績:0者)	コロナ禍により海外向けの事業の実施ができなかったこともあり、KPI達成には至らなかったが、オンライン等海外向けのPRやこれまで信頼関係を築いてきた現地バイヤー等との連携により、今後のKPI達成に向けた事業の実施ができた。	新規就農者関係については、コロナ禍の影響により人の移動が制限され、事業実施が出来なかったものもあったが、りんごの輸出量については、当該年の作柄、発注状況により上下し、昨年度については、若干のマイナスとなっているものの、長年継続している海外輸出事業により、当町のりんごは高い評価を得ており、ブランド化に大きく貢献した。また、本事業へは町のりんご生産者が一体となり、地方創生に効果があつたと考える。	事業の継続	オンラインを活用したPR等、コロナ禍に対応した事業の実施は継続しつつ、コロナ禍終息後には、積極的に海外向けのセールスを行うとともに、農業者の団体等と協議の上、新規輸出国の開拓や輸出量の増加を図る。また、現地販売促進活動を再開させ、更なるPRを図り新規輸出国でのブランド化を目指す。
		【戦略的農産物生産拡大事業】 町の特産品であるりんごの生産量拡大に向けて、必要な人材の確保のため援農隊の受け入れに関する経費を支援する	当初予定していた大学側が援農隊事業の取り止めとなったこと、コロナ禍により事業が実施できなかった	指標②	戦略的農産物の輸出先数 ※増加分の累計	3	か国	令和5年3月	0か国 (町実績:0か国) コロナ禍により新規開拓が困難となった				
		【戦略的農産物輸出推進事業】 町の特産品であるりんごの輸出量の拡大及び新規輸出先等の開拓を行うために、トップセールスに係る旅費やプロモーションに対して補助する	コロナ禍により生産者等の現地派遣による販売促進活動ができなかったものの、現地中心でのプロモーションを実施し、昨年並みの販売量となった	指標②	県外からの就農希望者の農業体験参加者数 ※増加分の累計	34	人	令和5年3月	0人 (町実績:0人)				
		【電動アシスト剪定鋏普及事業】 電動アシスト剪定鋏の購入に対する補助を行うことで、就農者の負担軽減を行い、新規就農者の増加を促す	町の広報等でPRに努めたが、5件の申請となった。今後、事業促進のため更なるPRに努めたい	指標②	外国人観光者数 ※増加分の累計	600	人	令和5年3月	寒河江市において集計中 (町実績:0人) コロナ禍により受け入れ数が激減した				
		【認定農業者農機具等支援事業】 スマート農業機械購入に対する補助を実施し、就農者の負担を軽減し、新規就農者の増加を促す	無人草刈機購入での申請予定であったが、国の経営継続補助事業での申請となったので本事業での実績がなかった。	指標②									
		【戦略的農産物インバウンド観光事業】 インバウンド観光の推進に向けて、PR等を実施する	コロナ禍で外国人観光客の来訪が見込めない中、アフターコロナを見据えた事業を実施した。 ・台湾のランドオペレーターとマーケティング会社を招致し観光スポットのPRを行った。 ・国内在住のインフルエンサーを招致しブログやSNSで町の情報発信を行った。 ・台湾人ブロガーを対象にオンラインセミナーを開催した。	指標②									